



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日：2022年4月28日現在)

## 【運用実績】※1

参考指数：MSCI AC Asia ex Japan Index (円ベース・配当込み)

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	-6.72 %	-7.10 %	-22.74 %	-21.13 %	15.91 %	22.92 %
参考指数	-0.09 %	-0.03 %	-4.56 %	-7.35 %	25.54 %	42.62 %

基準価額	12,292 円
換金価額	12,256 円
純資産総額	5.74 億円

直近の分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第1期	18/05/25	0 円
第2期	19/05/27	0 円
第3期	20/05/25	0 円
第4期	21/05/25	0 円
設定来累計		0 円



つくる、つながる、とどける。

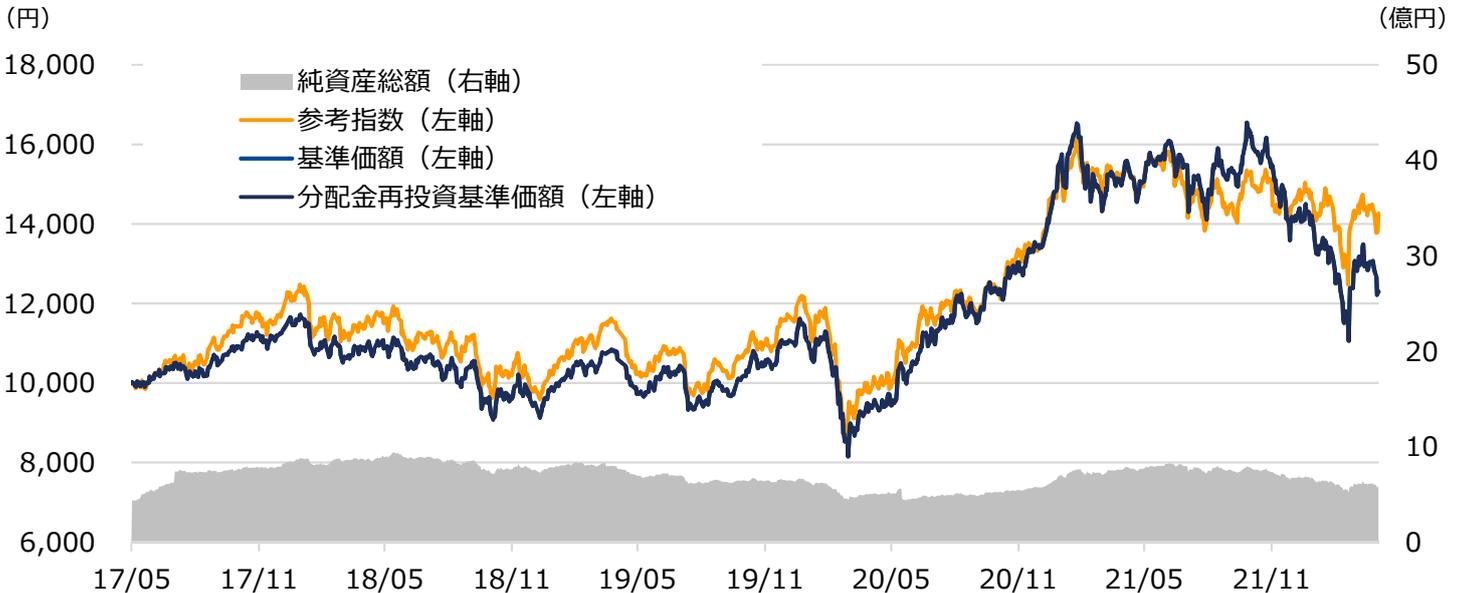


独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。  
「もっといい投資をしよう!」を合言葉に、投資への思いを語ります。

## 【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日 (2017年5月25日) ~ 2022年4月28日

※ 設定日前営業日 (2017年5月25日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。(※1、※2) ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia ex Japan Index (円ベース・配当込み)」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日：2022年4月28日現在)

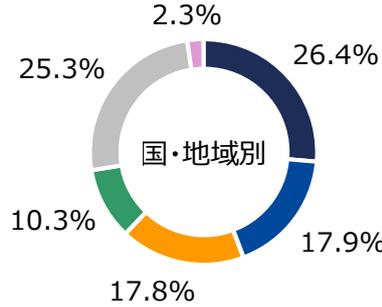
### 【資産別構成】※3

資産	比率
株式	97.7 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	2.3 %



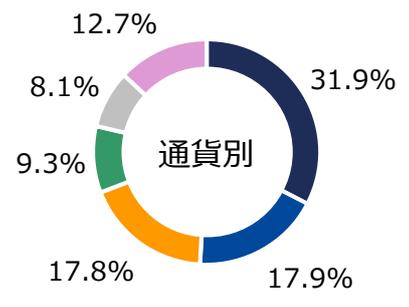
### 【国・地域別構成】※3

市場	比率
中国	26.4 %
インド	17.9 %
台湾	17.8 %
香港	10.3 %
その他	25.3 %
現金等	2.3 %



### 【株式：通貨別構成】※3

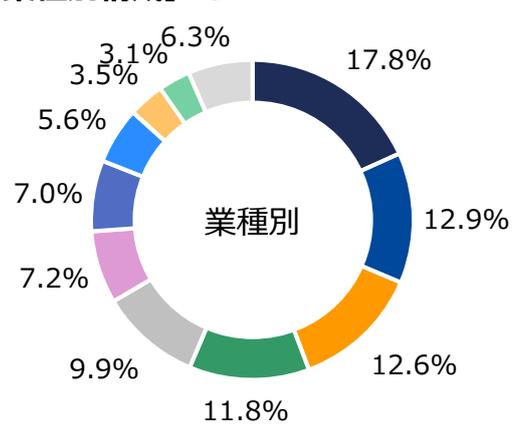
業種	比率
香港ドル	31.9 %
インドルピー	17.9 %
台湾ドル	17.8 %
インドネシアルピア	9.3 %
米ドル	8.1 %
その他	12.7 %



### 【株式：業種別構成】※3

資産	比率
半導体・半導体製造装置	17.8 %
保険	12.9 %
食品・飲料・タバコ	12.6 %
メディア・娯楽	11.8 %
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9.9 %
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.2 %
各種金融	7.0 %
銀行	5.6 %
小売	3.5 %
耐久消費財・アパレル	3.1 %
その他	6.3 %

### 【株式：業種別構成】※3



当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては、35%を上限として運用を行います。

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■上記は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。■「比率」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。■国・地域は、本社所在国等に基づいたスパークス・アセット・マネジメントによる分類です。■業種は世界産業分類基準 (GICS) の分類に基づきます。■組入銘柄の会社情報は各種資料をもとにスパークス・アセット・マネジメントが作成しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート (基準日：2022年4月28日現在)

## 【組入上位10銘柄】※3

銘柄総数：25銘柄

順位	銘柄名称	比率	国・地域	業種
1	<b>Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.</b> 台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター] (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.) は半導体メーカー。ウエハー製造、プロービング、組み立て、テストのほか、マスクの製造、設計、関連サービスを提供。同社の IC (集積回路) はコンピュータ、通信、消費者向け電子製品、自動車、産業機器などに使用される。	17.8 %	台湾	半導体・半導体製造装置
2	<b>AIA Group Limited</b> 友邦保険控股 [AIAグループ] (AIA Group Ltd.) は生命保険および金融サービス会社。個人・企業向け生命保険、傷害疾病保険、年金プランならびに健康管理サービスを提供。	10.3 %	香港	保険
3	<b>PT Nippon Indosari Corpindo Tbk</b> ニッポン・インドサリ・コーピンド (PT Nippon Indosari Corpindo Tbk) は、パンメーカー。食パン、菓子パン、パン粉、およびラザニア、およびシフォンカップケーキを提供。インドネシアで事業を展開。	9.3 %	インドネシア	食品・飲料・タバコ
4	<b>Samsung Electronics Co., Ltd.</b> サムスン電子 (Samsung Electronics Co., Ltd) は電子機器・電気製品メーカー。半導体、パソコン、周辺機器、モニター、テレビなどをはじめとする民生用ならびに産業用電子機器・製品を製造、販売。エアコン、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク、携帯電話などの通信機器システムも製造する。	7.2 %	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
5	<b>Tencent Holdings Ltd.</b> 騰訊 [テセント・ホールディングス] (Tencent Holdings Limited) は投資持株会社。中国、米国、欧州などのユーザーにインターネットおよびモバイル付加価値サービス (VAS)、オンライン広告サービス、電子商取引サービスを提供する。	7.0 %	中国	メディア・娯楽
6	<b>Indian Energy Exchange Ltd.</b> インドエネルギー取引所 (Indian Energy Exchange Limited) は、電力供給のための取引所を運営し、取引所参加者への価格提供とリスク管理などを手掛ける。	6.7 %	インド	各種金融
7	<b>WuXi AppTec Co., Ltd. Class H</b> 薬明康德 [ウーシー・アプテック] (WuXi AppTec Co., Ltd.) は、製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを手掛ける。	5.2 %	中国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
8	<b>WuXi Biologics (Cayman) Inc.</b> 薬明生物技術 [ウーシー・バイオジクス] (WuXi Biologics (Cayman) Inc.) は製薬会社。抗体医薬品、バイオ医薬品などを開発・製造。研究材料の生成、滅菌保証プログラム、臨床試験、応用分子腫瘍研究なども手掛ける。世界各国で事業を展開。	4.7 %	中国	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
9	<b>Sea Ltd. (Singapore) Sponsored ADR Class A</b> シー (Sea Limited) は情報技術サービス会社。パソコンやモバイル機器向けのデジタルコンテンツ、Eコマース (電子商取引) サービス、決済プラットフォームなどを提供し、世界各国で事業を展開。	4.5 %	シンガポール	メディア・娯楽
10	<b>Li Ning Company Limited</b> 李寧 [リー・ニン] (Li Ning Co., Ltd.) は、中国の元オリンピック体操選手の李寧氏によって創業されたスポーツ用品メーカー。フットウェア、アパレル、アクセサリなどの製造・販売を手掛ける。	3.1 %	中国	耐久消費財・アパレル

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

### ■市場環境

当月、アジア株式のパフォーマンスはマイナスとなりました。日本を除くアジア太平洋市場に使用される一般的な指数であるMSCIアジア太平洋（日本を除く、米ドル建て）指数は、下落して月を終えました。スタグフレーション発生のリスクが顕在化してきたこと、上海において新型コロナウイルス感染抑制のためロックダウン（都市封鎖）が実施されていること、ロシア軍のウクライナ侵攻に収束の見通しが見えないことが株価の下落要因となりました。原油とエネルギーの価格は高止まりし、インフレ圧力が一層高まりました。さらに米ドルが大半の通貨に対し、大幅に上昇しました。

上海のロックダウンは1か月に達し、中国の生産と消費に波及効果が及びました。工場が閉鎖され、物流が大幅に停滞したことで、世界的なサプライチェーンの寸断が発生しました。報道によると、中国政府は支援策を講じて雇用の安定とGDPへの影響抑制に努める模様です。

ASEAN諸国では行動規制が緩和され、経済の再開が進みました。タイ、マレーシア、シンガポールの観光セクターには回復の兆しが見られます。コモディティ価格の上昇により、インドネシアの鉱業セクターと消費セクターが間接的に恩恵を享受しました。一方、インドでは原油、コモディティ、ヒマワリ油などの輸入コストが上昇したため、物価上昇率がさらに上昇しました。

金利上昇の圧力は、テクノロジーセクターをはじめとするグロース銘柄のバリエーションに影響を及ぼしています。また、テクノロジー企業によると今年はスマートフォンの売上が減速するという見通しを示しており、スマートフォンの部品メーカーの短期的収益にも影響が及ぶ可能性があります。

### ■運用状況

当月、当ファンドが保有する株式のリターンは、マイナスとなりました。セクター別では、生活必需品セクター、エネルギーセクターなどがプラスに貢献し、情報技術セクター、コミュニケーション・サービスセクターなどがマイナスに影響しました。

国別では、インドネシア、インドなどがパフォーマンスに貢献し、シンガポール、台湾などがマイナスに影響しました。

個別銘柄では、Nippon Indosari Corpindo（インドネシア/食品・飲料・タバコ）、Reliance Industries（インド/エネルギー）、Philippine Seven Corporation（フィリピン/食品・生活必需品小売り）などがプラスに貢献し、一方で、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾/半導体・半導体製造装置）、Sea Ltd.（シンガポール/メディア・娯楽）、WuXi AppTec（中国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）などがマイナスに影響しました。

当月は当ファンド組入銘柄であるインドの銀行のHDFC Bankが、インド国内の住宅ローン最大手のHousing Development Finance Corporation社（インド）と合併することが発表されました。合併が承認されれば、総資産17.8兆ルピー（約30.4兆円）規模の巨大金融コングロマリットが誕生することになります。HDFC Bankは1994年にHousing Development Finance Corporation社の子会社として発足しました。同行はすでにインド全土3,000都市、計6,300か所に支店をもつインド大手の1社で、合併により貸出債権のうち住宅ローンが3割を占める見込みです。インドにおいて住宅ローンがGDPに占める割合は未だ低く、今後も長きにわたる成長が確実視されている業界と考えます。さらにインドではHDFC Bankのような民間系銀行が、国有系銀行から貸出シェア・預金シェアともにじわじわとシェアを奪う傾向が続いています。これは、国有系銀行は非効率な経営や、国策によって信用度の低い貸付先が多いのに対し、民間系の上場銀行は株主利益を重視した経営が徹底されているケースが多いためと考えます。

当ファンドがアジアの銀行業界に注目するのには、もうひとつ理由があります。それは同業界が万国共通の産業であるため、欧米や日本などの銀行を分析する際のアプローチをそのまま応用できるということです。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

国ごとに金融行政は少しずつ異なりますが、「預金を集めて、貸出で利益をあげる」という基本的な構造は、アジアの銀行も、欧米、日本の銀行もあまり変わりません。そのため、世界共通の尺度を使ってアジアの銀行を分析することはそれほど難しくないと考えます。優秀な銀行を見極めるための分析の視点を単純に捉えると、1) 低コストで安定した預金を幅広く集める力があるか、2) リスク分散がされ、かつリスクに見合った適正な金利収入を生み出す貸出債権ポートフォリオを構築できているか、3) 会社全体のコストを低く抑えられているか、に分解できます。

銀行業は、新規参入者にとっては参入障壁が高いビジネスですが、商品の差別化が難しいことから、既存プレーヤーの間では過当競争に陥りがちです。従って、将来を予測するうえで、上記の3つの分析視点を通じ過去の実績を検証していくことが有用と考えます。例えば貸出の面では、好景気時でも保守的な融資基準が求められます。銀行業は自己資本に対して何倍もの貸出資産を積み上げ、そこから得られる利鞘を収益源とするので、外部環境が悪化すると急激な収益低下に見舞われるためです。米国では2000年代前半に過度なリスクをとりすぎたLehman Brothers社（米国）やBear Stearns社（米国）が2008年の世界金融危機で倒産した一方、堅実経営が根付いていたJ.P.Morgan社（米国）やU.S. Bancorp社（米国）などが生き残り、より一層強い銀行へと成長しました。かといって、貸出姿勢が保守的すぎてもいけません。安易な貸出シェア獲得の誘惑に負けないのも大切ですが、融資先の信用リスクに応じた金利を適用することで、着実に収益を拡大させることが重要と考えます。

預金は銀行の重要な貸出資金源です。日常生活に必要なお金を預ける預金者は、利回りよりも店舗網やインターネットバンキングなどの利便性を重視すると見えています。生活インフラである預金口座は一旦開設すると他の銀行に移すことは考えにくいので、一般に広く認知されている銀行は低コストで安定した資金調達が可能となると考えます。不確実な資本市場で資金調達するよりも、経営上健全といえます。また、預金集めを急ぐあまり、コストアップにつながる預金金利の安易な引き上げも慎むべきです。決済ネットワークなどに対する膨大なシステム構築費用を投じることで顧客満足度の高いサービスを提供し、人々から長年の信頼を得ている銀行こそが強い銀行と考えています。

そしてコスト管理の効いた経営は、差別化の難しい業界だからこそ最終的に優劣を決める要因となりえます。景気低迷時はもちろんのこと、好景気時でも浮かれることなく、規律のきいた経営者や社員の高いモラルが必要です。これらを突き詰めると、投資対象として銀行の良し悪しを決定するのは企業文化であるともいえます。

インドの民間系銀行のなかでもHDFC Bankは特に優秀と考えます。当ファンドが重視する預金を集める実力、規律のきいた貸出スタンス、低コスト経営のいずれにおいても業界平均を上回る強みを発揮していると感じています。結果として、同行は過去20年以上にわたって年率20%成長、過去10年間も同15%成長が続いています。ROEも過去15年平均18%と、日本のメガバンクが過去15年間低成長かつ低ROEであったのとは対照的です。

当ファンドは、引き続き既存の投資先を注視し、また今後の投資先候補の企業に関する調査も継続することで、優れたビジネスモデル、良好なバランスシート、持続的な成長の見通しを備えた「優良企業」を選別してまいります。優良企業で構成されるポートフォリオは投資家に長期的なリターンをもたらすと、当ファンドは考えます。

### ■今後の見通し

米国は物価上昇圧力の抑制に向けて利上げのペースを上げると考えられることから、短期的には市場の振れ幅が拡大すると見えています。資本コストの上昇によって資産価格の見直しが進んでおり、物価上昇は引き続き企業の利益圧迫要因となる可能性があります。中国におけるロックダウンやロシア軍のウクライナ侵攻の影響で、供給や物流面の問題に解決の目途は立っておらず、世界的なインフレ圧力は一層高まっています。（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

ただし、過去数か月間における市場の調整を踏まえると、そうしたリスク要因の多くは既に認識され、市場に織り込まれていると当ファンドは考えます。アジア株式市場では、グロース株からバリュー株への大規模な入れ替えが進んでいます。中国を除き、アジア諸国では社会活動の再開が進み、多くの国で経済活動が盛り返しを見せています。とりわけ小売、観光、金融サービスの回復が顕著です。

過去の月次報告書でもご説明した通り、当ファンドはマクロ要因を予測するのではなく、ファンダメンタルズに基づいたボトムアップ・リサーチによって銘柄を選定する手法を採用しています。長期的にみると、利益成長、業界の潜在性、経営陣の能力といったファンダメンタル的な要素が、次なる優良銘柄を見極めるための主要指標になると思われます。当ファンドは引き続き、アジア地域における優れた投資機会はテクノロジー、消費、金融、インフラといったセクターにあるとみています。Taiwan Semiconductor Manufacturing Company（台湾/情報技術）、AIA Group Ltd（香港/金融）、Tencent Holdings（中国/コミュニケーション・サービス）といった当ファンドの主要組入銘柄の多くは、これまで何度もマクロイベントを経験し、より強力な企業へと進化しています。

アジア地域には、引き続き長期的な投資機会が潤沢にあります。アジア経済の興隆とアジア企業の地位向上という長期的な投資テーマは健在で、今後も続くと考えられます。当ファンドは、「信頼できる企業」への投資を継続しつつ、当ファンドが選好する「次の優良成長企業になる潜在性を示しているアジア地域の新興企業」の発掘に努めます。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

当ファンドは、主としてスパークス・アジア厳選投資マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、アジア（除く日本）の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

### ファンドの特色

#### 1 当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、アジア（日本を除く）の新・国際優良企業に投資します。

- ◆ 強固なビジネスモデルから長期的、安定的にキャッシュフローを生み出し、今後、世界的に評価される可能性の高いアジア企業を中心に投資します。
  - ◆ 当ファンドの参考指数である「MSCI AC Asia ex Japan Index（円ベース）<sup>※</sup>」の採用国及び地域の株式を中心に実質的に投資します。ただし、参考指数への追従を意図した運用は行いません。当ファンドの主要投資対象国は中国、香港、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、インドネシアなどです。
  - ※ 投資対象国の制度等により、上記投資対象国の株式へ投資ができない場合があります。
  - ※ 日本を除くアジア地域に本社のある企業でアジア地域以外の上場株式も投資対象に含まれます。
  - ※ 全ての採用国及び地域に投資するとは限りません。また、主要投資対象国は今後変更される場合があります。
  - ※ 「MSCI AC Asia ex Japan Index（円ベース）」は、MSCI Inc.が発表しているMSCI AC Asia ex Japan Index（米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。
- また、MSCI AC Asia ex Japan Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI Inc.は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

#### 2 厳選投資します。

ベンチマークは設けず、30銘柄程度に厳選投資を行います。（特化型）

- ※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて投資することが想定されています。そのため、集中投資行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

#### 3 長期投資します。

原則として短期的な売買は行わず、長期保有することを基本とします。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて海外の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に投資しますので為替の変動により、基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

#### 価格変動リスク

当ファンドは、実質的に海外の株式などを主要な投資対象としますので、当ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等の様々なリスクが伴うことになります。当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

#### カントリーリスク

一般的に海外の株式などに投資する場合、投資対象国・地域の政治、経済、社会情勢の変化等により金融・証券市場が混乱して株式などの価格が大きく変動する可能性があり、基準価額が大きく下落する要因となります。また、新興国市場への投資は先進国への投資と比較して価格変動、流動性、為替変動、政治要因等のリスクが高いと考えられています。また、情報の開示などの基準が先進国とは異なることから投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。国有化、資産の収用、あるいは通貨の回金の制限等により、かかる国への投資はリスクを増大させることがあり、その結果、重大な損失が生じる場合があります。

#### 為替変動リスク

当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。外国為替相場の変動により投資を行う投資対象国の通貨建て資産の価格が変動し、これにより基準価額が変動し、損失を生じる場合があります。

#### 集中投資のリスク

当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

#### 信用リスク

- ・ 組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。なお、株式等の値動きに連動する債券については、債券の発行者に起因するリスクのほか、対象とする企業の株価の変動の影響を受けますので、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該債券の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。
- ・ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(次ページへ続く)

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

## 投資リスク（続き）

（前ページから続く）

### その他の留意事項

#### ● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

#### ● 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

当ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。また、投資対象とする地域の中では、金融市場や証券市場にかかる法令・制度などが先進国と比較して未整備であったり先進国とは異なったりすること、法令・制度・税制・決済ルールに変更が加えられる可能性が先進国よりも高いと考えられること、市場取引の仲介業者等の固有の事情から、投資行動に予期せぬ制約を受けたり、様々な要因から投資成果への悪影響や損失を被ったりする可能性があります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。  
収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。  
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。  
収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

### 手続・手数料等

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、以下に該当する日は、購入・換金の申込の受付は行いません。 ・ 香港証券取引所または台湾証券取引所のいずれかが休業日の場合 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限（2017年5月26日設定）
繰上償還	受益権口数が10億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年5月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	4,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 <a href="https://www.sparx.co.jp/">https://www.sparx.co.jp/</a> 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※ 上記は2021年12月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド

## (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

### 手続・手数料等（続き）

#### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用													
購入時手数料	<p>購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。</p> <p>購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。</p>												
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。												
投資者が信託財産で間接的に負担する費用													
運用管理費用 (信託報酬)	<p>日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.925%（税抜1.75%）を乗じて得た額とします。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p>												
信託報酬の配分	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳（税抜）</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.90%</td> <td>ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.80%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.05%</td> <td>ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	内訳（税抜）	主な役務	委託会社	年率0.90%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	支払先	内訳（税抜）	主な役務										
	委託会社	年率0.90%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価										
	販売会社	年率0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価										
受託会社	年率0.05%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
※ 委託会社が受け取る信託報酬の配分には、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。													
監査費用 印刷費用	<p>監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産</p> <p>※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用</p> <p>印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用</p>												
その他の費用・ 手数料	<p>組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用、外貨建資産の保管費用、マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p> <p>※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</p> <p>信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息</p> <p>外貨建資産の保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用</p>												

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

### お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



# スパークス・新・国際優良アジア株ファンド (愛称：アジア厳選投資)

お客様向け資料

特化型

マンスリーレポート（基準日：2022年4月28日現在）

## ファンドの関係法人について

- **委託会社 スパークス・アセット・マネジメント株式会社**  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号  
（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社 三井住友信託銀行株式会社**  
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託を行います。
- **販売会社 下記一覧参照**  
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
L I N E 証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

\* 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

## お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

**お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。